



## 2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社  
 コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5229-8839

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	6,368	2.6	534	2.4	547	0.3	1,710	477.1
2021年6月期第3四半期	6,206	2.3	522	9.4	546	6.5	296	16.7

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 257百万円 ( 75.3%) 2021年6月期第3四半期 1,044百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	173.70	168.45
2021年6月期第3四半期	29.87	28.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	12,428	7,881	62.3
2021年6月期	12,975	8,905	67.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 7,746百万円 2021年6月期 8,785百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		15.00		17.00	32.00
2022年6月期		17.00			
2022年6月期(予想)				18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,750	2.7	840	0.5	870	4.0	1,850	245.8	191.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社全日総管理の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期3Q	11,231,300 株	2021年6月期	11,159,800 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年6月期3Q	2,115,509 株	2021年6月期	1,146,888 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期3Q	9,848,574 株	2021年6月期3Q	9,922,612 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により経済活動も徐々に再開の動きを見せておりましたが、新たな変異株の発生による感染の再拡大に加え、半導体製品等の供給制約やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化によるさらなる資源価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、働き方の変化や人手不足により、効率化あるいは管理コスト低減を図るための外部委託を検討する企業や管理組合が増えておりますが、長引くコロナ禍の影響から、最終的な意思決定にあたっては従来以上に検討時間が長く、慎重な傾向が見られます。

このような状況のもと、当社グループは、中期ビジョン「NEXT STANDARD 2025」の実現に向けて、5ヵ年中期経営計画（2020年7月～2025年6月）を推進しており、2022年6月期は、コロナ禍における新規受注の回復に向けた活動を行いながら、ストックの維持・拡大を目指し注力しております。

社宅マネジメント事業では中堅企業向け新サービスの開発とデジタル化への投資を継続しながら、社宅アウトソーシングサービスで培ったノウハウで人事・総務部門のあらゆる課題を解決する人事・総務向けBPOサービスの拡大に取り組んでおります。一方、マンションマネジメント事業ではデジタル化への投資を継続しながら、前期からの期ずれ工事案件に対処するとともに、管理サービスや清掃サービス、管理組合と接するフロントマンの対応力向上といった、品質改善に向けた取り組みや、居住者の暮らし方改革の支援によるサービスの付加価値向上に取り組んでおります。また、インキュベーション事業では、収益力の強化及び一層の品質向上並びにマネジメントの効率化を目的に組織再編を行い、住まいを管理する事業者に向けたサービスプラットフォームを提供する「マネジメントサポート事業」の育成に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、ストック収益が堅調に推移したことから、売上高は63億68百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は5億34百万円（同2.4%増）、経常利益は5億47百万円（同0.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に発生した退任取締役に対する特別功労金の減少に加え、投資有価証券売却益や連結子会社の異動に伴う関係会社株式売却益を特別利益に計上したことから17億10百万円（同477.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、住宅制度・運用の見直しや周辺業務の更なる外部委託ニーズは引き続き高く、人事・総務向けBPOサービスを含めた社宅関連業務のアウトソーシングニーズは高い状態を維持しております。コロナ感染症拡大の影響から新規受注の遅れが見られる他、一部の顧客において委託料削減を目的とした委託解約が発生したため、受託収入は計画を下回る結果となりましたが、転勤者数の増加に伴う付帯収益やBPOサービスの拡大により、売上高は31億18百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は10億43百万円（同2.1%増）となりました。

#### ② マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、コロナ禍における新規受注の遅れはあるものの管理戸数は堅調に推移しております。また、不動産販売におけるリノベーション工事の完工時期に遅れが生じましたが、管理組合向けの修繕工事が前年を上回ったことから、売上高は29億54百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面では売上の増加に加え、欠員が生じたことによる人件費の減少もあり、営業利益は1億8百万円（同30.8%増）となりました。

#### ③ インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、一部収益認識会計基準等の適用による影響はあったものの、マネジメントサポート事業の中核を担う24時間対応のコールセンターサービスが増加したことから、売上高は2億95百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は5百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少し、124億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億47百万円増加し、86億7百万円となりました。これは主に営業立替金の増加30億72百万円、現金及び預金の減少10億45百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億93百万円減少し、38億21百万円となりました。これは主に保有株式の売却及び時価評価に伴う投資有価証券の減少20億39百万円、株式会社全日総管理を連結の範囲から除外したことなどによる有形固定資産の減少4億47百万円によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加し、45億47百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加し、36億18百万円となりました。これは主に短期借入金の増加13億0百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少し、9億28百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少7億31百万円によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少し、78億81百万円となりました。これは主に保有株式の売却及び時価評価等に伴うその他有価証券評価差額金の減少14億52百万円、自己株式取得等による減少10億26百万円及び利益剰余金の増加13億69百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2021年11月5日に公表いたしました2022年6月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,091,682	3,045,957
売掛金	355,698	—
売掛金及び契約資産	—	323,028
営業立替金	1,474,858	4,547,550
商品	1,395	1,696
販売用不動産	92,536	182,164
仕掛品	10,468	15,349
原材料及び貯蔵品	10,627	12,783
その他	624,677	484,755
貸倒引当金	△1,722	△6,041
流動資産合計	6,660,221	8,607,245
固定資産		
有形固定資産	671,828	224,153
無形固定資産		
のれん	204,224	—
その他	134,589	322,677
無形固定資産合計	338,813	322,677
投資その他の資産		
投資有価証券	5,014,121	2,974,226
その他	290,479	300,648
投資その他の資産合計	5,304,600	3,274,874
固定資産合計	6,315,243	3,821,705
資産合計	12,975,464	12,428,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,313	133,318
短期借入金	—	1,300,000
未払法人税等	344,811	597,738
営業預り金	658,815	464,028
賞与引当金	62,040	144,966
役員賞与引当金	10,128	8,559
株主優待引当金	5,974	—
その他	1,136,906	970,325
流動負債合計	2,407,988	3,618,936
固定負債		
退職給付に係る負債	188,740	191,897
繰延税金負債	1,464,889	733,644
その他	8,717	2,818
固定負債合計	1,662,346	928,359
負債合計	4,070,335	4,547,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	908,886	944,397
資本剰余金	1,100,036	1,135,547
利益剰余金	3,945,832	5,314,948
自己株式	△459,582	△1,486,047
株主資本合計	5,495,172	5,908,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,290,312	1,837,384
その他の包括利益累計額合計	3,290,312	1,837,384
新株予約権	119,644	135,425
純資産合計	8,905,128	7,881,655
負債純資産合計	12,975,464	12,428,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,206,802	6,368,903
売上原価	4,730,867	4,789,997
売上総利益	1,475,935	1,578,905
販売費及び一般管理費	953,797	1,044,017
営業利益	522,138	534,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,534	1,547
受取手数料	2,030	899
還付加算金	—	1,785
保険解約返戻金	6,733	—
受取保険金	3,826	—
補助金収入	8,423	7,453
その他	2,310	2,732
営業外収益合計	24,858	14,418
営業外費用		
支払利息	105	76
開業費償却	407	—
その他	383	1,710
営業外費用合計	897	1,787
経常利益	546,100	547,519
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,903,068
関係会社株式売却益	—	51,494
新株予約権戻入益	3,799	5,164
特別利益合計	3,799	1,959,727
特別損失		
固定資産除却損	228	308
減損損失	25,163	7,758
役員退職功労金	51,300	—
特別損失合計	76,692	8,067
税金等調整前四半期純利益	473,207	2,499,179
法人税等	176,780	788,467
四半期純利益	296,427	1,710,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,427	1,710,711

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	296,427	1,710,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747,578	△1,452,928
その他の包括利益合計	747,578	△1,452,928
四半期包括利益	1,044,005	257,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044,005	257,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を10億26百万円(968,400株)取得しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったサンネクスタリーシング株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社スリーSを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社全日総管理は、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。前連結会計年度の「売掛金」については、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、新たな表示方法への組替を行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅マネジ メント事業	マンション マネジメン ト事業	インキュベ ーション事 業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,060,557	2,852,722	293,523	6,206,802	—	6,206,802
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	732	5,120	51,965	57,818	(57,818)	—
計	3,061,289	2,857,843	345,489	6,264,621	(57,818)	6,206,802
セグメント利益又は損失(△)	1,021,976	82,625	△22,642	1,081,958	△559,820	522,138

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△559,820千円は、セグメント間取引消去14,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△574,463千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において25,163千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれん  
の金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、第3四半期連結累計期間  
において2,361千円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損も含めて記載して  
おります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅マネジ メント事業	マンション マネジメン ト事業	インキュベ ーション事 業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,118,906	2,954,738	295,258	6,368,903	—	6,368,903
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	889	5,516	54,460	60,867	(60,867)	—
計	3,119,796	2,960,254	349,719	6,429,770	(60,867)	6,368,903
セグメント利益又は損失(△)	1,043,071	108,106	△5,421	1,145,757	△610,868	534,888

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△610,868千円は、セグメント間取引消去10,211千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△621,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において7,758千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社である株式会社全日総管理(マンションマネジメント事業)の全株式を売却し、連結範囲から除外したことにより、のれんの額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、178,722千円であります。